

(様式5)

公益財団法人 大学基準協会

2017（平成29）年度 自己点検・評価用
大学基礎データ

2017年5月1日 時点

情報科学芸術大学院大学

◆大学基礎データ作成上の注意事項（本頁は削除しないでください）

- 1 表中で特に指示がある場合を除いて、大学評価実施前年度の5月1日現在の情報をもとに作成してください。また、表中の「N」は大学評価実施年度を指します。年度は必ず西暦で記入してください。
- 2 紙媒体で提出する場合は、A4判（横）で作成し、両面印刷で提出してください。また、全体に通しページを付し、目次にページ数を記入してください。
- 3 小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。
- 4 制度自体がない場合は斜線、制度はあるものの該当者がいない場合は「0」と記載し、空欄を残さないようにしてください。
- 5 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述するか欄外に大学独自の注をつけることができます。
- 6 該当しない表や、該当しない欄がある場合でも、表や欄自体を削除せず、全体に斜線を引くなどしてください。
- 7 本注意事項のほか、各表に付されている欄外注に従って作成してください。各表の欄外注は削除しないでください。また、募集停止学部・研究科等の取り扱いについては次シートを参照してください。
- 8 表1に記載した設置基準上必要となる専任教員数、研究指導教員数及び研究指導補助教員数（「うち教授数」等を含む）並びに校地面積及び校舎面積の算出根拠を示した資料を別途作成の上、本表とともに提出してください（様式は任意ですが、大学設置基準で参照した箇所や算出に際して利用した収容定員の数値等を明示し、算出の根拠やプロセスを分かりやすく示してください）。

募集停止学部・研究科等の取り扱いについて

	「点検・評価報告書」における「全学」の範囲	「大学基礎データ」				「基礎要件確認シート」
		表1 「教育研究組織」欄の記載	表1 「教員組織」欄の記載	表2	表3～8	
大学評価実施年度から募集停止する場合	○	○ 「学士課程」「大学院課程」「専門職学位課程」「別科・専攻科等」へ記載(備考に募集停止となる旨を注記)	○	○	○	○
募集停止後、大学評価実施前年度において標準修業年限内の学生が在籍している場合	○	○ 「学生募集停止中の学部・研究科等」へ記載	△ (当該学部・研究科にのみ所属する教員がいる場合は、その実数のみを記述(設置基準上必要専任教員数は不要))	○	○	○
募集停止後、大学評価実施前年度において標準修業年限を超えた学生のみ在籍している場合	×	○ 「学生募集停止中の学部・研究科等」へ記載(学部・研究科名称等を斜体(イタリック)で表示する)	△ (当該学部・研究科にのみ所属する教員がいる場合は、その実数のみを記述(設置基準上必要専任教員数は不要))	×	×	×

目 次

	頁
基本情報	
(表1) 組織・設備等	○
(表2) 学生	○
学生の受け入れ	
(表3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者の推移	○
教員・教員組織	
(表4) 主要授業科目の担当状況 (学士課程)	○
(表5) 専任教員年齢構成	○
学生支援	
(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数	
(表7) 奨学金給付・貸与状況	○
教育研究等環境	
(表8) 教育研究費内訳	○
大学運営・財務	
(表9) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 (法人全体) ※私立大学のみ	○
(表10) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 (大学部門) ※私立大学のみ	○
(表11) 貸借対照表関係比率 ※私立大学のみ	○
(表12) 財務関係比率 ※国立大学・公立大学のみ	○

基本情報

(表1) 組織・設備等

事 項		記 入 欄		備 考	
大 学 の 名 称		情報科学芸術大学院大学			
学 校 本 部 の 所 在 地		岐阜県大垣市加賀野4丁目1番地7			
教育研究組織	学士課程	学部・学科等の名称	開設年月日	所在地	備 考
	大学院課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地	備 考
		メディア表現研究科 メディア表現専攻 (M)	2001年4月1日	岐阜県大垣市加賀野4丁目1番地7	
	専門職学位課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地	備 考
	別科・専攻科等	別科・専攻科等の名称	開設年月日	所在地	備 考
		産業文化研究センター	2001年4月1日	岐阜県大垣市今宿6丁目52番地18 ワークショップ24 5階	2010年名称変更
	学生募集停止中の学部・研究科等				

	学部・学科等の名称	専任教員等							非常勤 教員	専任教員一人 あたりの在籍 学生数	備考	
		教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数				助手
学士課程		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	(大学全体の収容定員に応じた教員数)		—	—	—	—			—	—	—	
	計	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
大学院課程	研究科・専攻等の名称	研究指導教員及び研究指導補助教員							助手	非常勤 教員	備考	
		研究指導 教員	うち 教授数	研究指導 補助教員	計	研究指導 教員 基準数	うち 教授数	研究指導 補助教員 基準数				基準数計
	メディア表現研究科メディア表現専攻 (M)	19人	12人	0人	19人	4人	3人	3人	7人	0人	13人	
	計	19	12	0	19	4	3	3	7	0	13	
専門職学位課程	研究科・専攻等の名称	専任教員							助手	非常勤 教員	備考	
		専任 教員	うち 教授数	うち実務家 専任教員数	うちみなし 専任教員数	基準数	うち 教授数	うち実務家 教員数				うちみなし 教員数
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

施設・設備等	校地等	区 分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備 考			
		校舎敷地面積	—	m ²	m ²	m ²	0 m ²				
		運動場用地	—				0				
		校地面積計	400 m ²	0	0	0	0				
		その他	1,576 m ²				0				
	校舎等	校舎面積計	区 分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用		計		
			校舎面積計	3,834 m ²	5,541 m ²	m ²	m ²		5541 m ²		
		教員研究室	学部・研究科等の名称	室 数							
			メディア表現研究科	19 室							
		教室等施設	区 分	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設		語学学習施設		
			キャンパス教室等施設	4 室	8 室	3 室	0 室		0 室		
		図書館・図書資料等	図書館等の名称	面積	閲覧座席数						
			附属図書館	295 m ²	15 席						
	図書館等の名称		図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕	電子ジャーナル〔うち国外〕						
	附属図書館		42,465〔3955〕冊	146〔44〕種	6〔6〕種						
			〔 〕	〔 〕	〔 〕						
計	42,465〔3955〕	146〔44〕	6〔6〕								
体育館その他の施設	体育館面積										
	m ²										

[注]

- 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。
- 3 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 4 教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員数を記入してください。また、上記2に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等（〇〇）」と記載し、専任教員数を記載してください。なお、その場合は、「基準数（及び「教授数）」の欄は「—」としてください。
- 5 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」については含めないでください。
- 6 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 7 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員（兼任）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 8 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・大学設置基準第13条別表第一及び別表第二（備考に規定する事項を含む。）
 - ・大学通信教育設置基準第9条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
 - ・大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示第175号）別表第一、別表第二及び別表第三（備考に規定する事項を含む。）
 - ・「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第1条及び第2条
- 9 「うち実務家専任教員数」「うちみなし専任教員数」の欄については、「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員（実務家専任教員）、及び1年につき6単位以上の授業科目を担当し教育課程の編成その他専門職学位課程を置く組織の運営に責任を担う専任教員以外の者（みなし専任教員）の教員数を記入してください。
- 10 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数／本表の専任教員数計により、算出してください。
- 11 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 12 寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第1項を参照）用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 13 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 14 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 15 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積（附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舍の面積を除く。）または大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設の面積としてください。
- 16 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の実験室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

(表2) 学生

学科名	専攻名	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	入学定員に対する平均比率	備考
メディア表現研究科	メディア表現専攻	志願者数	23	37	41	29	33	0.99	
		合格者数	22	25	23	21	18		
		入学者数	21	22	20	19	17		
		入学定員	20	20	20	20	20		
		入学定員充足率	1.05	1.10	1.00	0.95	0.85		
		在籍学生数	53	57	52	47	47		
		収容定員	40	40	40	40	40		
		収容定員充足率	1.33	1.43	1.30	1.18	1.18		
			志願者数						
			合格者数						
			入学者数						
			入学定員						
			入学定員充足率						
			在籍学生数						
研究科合計		志願者数	23	37	41	29	33	0.99	
		合格者数	22	25	23	21	18		
		入学者数	21	22	20	19	17		
		入学定員	20	20	20	20	20		
		入学定員充足率	1.05	1.10	1.00	0.95	0.85		
		在籍学生数	53	57	52	47	47		
		収容定員	40	40	40	40	40		
		収容定員充足率	1.33	1.43	1.30	1.18	1.18		

<編入学>

学部名	学科名	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	備考
		入学者数(2年次)						
		入学定員(2年次)						
		入学者数(3年次)						
		入学定員(3年次)						
		入学者数(4年次)						
		入学定員(4年次)						
		入学者数(2年次)						
		入学定員(2年次)						
		入学者数(3年次)						
		入学定員(3年次)						
		入学者数(4年次)						
		入学定員(4年次)						
学部合計		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	

[注]

- 1 学生を募集している学部・学科(課程)、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。
ただし、学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。

[注]

- 1 原則として学部は学科、研究科は専攻単位で記入してください。
- 2 灰色の網掛けの欄には計算式が入っていますので、何も記入しないでください。
- 3 「入試の種類」は、大学の実態に合わせて作成してください（本表では、該当しない欄を削除して構いません。また、必要に応じて欄を追加してください）。ただし、「入試の種類」が多くなりすぎないよう留意してください。
- 4 秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、「秋学期入試」欄を利用してください。当該欄を使用する場合は、本協会が定める作成基準日（大学評価実施前年度5月1日）時点で実施済みの入学試験の情報を記入してください。
- 5 入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください。
- 6 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。また、編入学試験については、記載は不要です。
- 7 留学生入試を実施している場合、交換留学生は含めないでください。
- 8 「A/B」「N年度入学者の学科計に対する割合（%）」「N年度入学者の学部計に対する割合（%）」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。
- 9 法科大学院において未修・既修を分けて入試を実施していない場合は、両者をひとつにまとめて記入してください。

(表4) 主要授業科目の担当状況 (学士課程)

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
		専門教育 (例)	専任担当科目数 (A)			
			兼任担当科目数 (B)			
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)			
		教養教育 (例)	専任担当科目数 (A)			
			兼任担当科目数 (B)			
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)			
		専門教育 (例)	専任担当科目数 (A)			
			兼任担当科目数 (B)			
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)			
		教養教育 (例)	専任担当科目数 (A)			
			兼任担当科目数 (B)			
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)			

[注]

- 1 原則として学科単位で記入してください。
- 2 この表は、大学設置基準第10条第1項にいう「教育上主要と認める授業科目 (主要授業科目)」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 3 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部、研究科・その他の学部教育担当組織等の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 4 大学の設定する区分に応じて、「教育区分」の名称を記入してください。
- 5 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。

- 6 セメスター制、クォーター制等を採用している場合であっても、通年単位で作成してください。
- 7 同一科目を週あたり2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
 - ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 - ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 8 兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。（例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります）。

(表5) 専任教員年齢構成

<学士課程>

学部	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
	教授	%	%	%	%	%	%	100.0%
	准教授	%	%	%	%	%	%	100.0%
	専任講師	%	%	%	%	%	%	100.0%
	助教	%	%	%	%	%	%	100.0%
	計	%	%	%	%	%	%	100.0%
学士課程合計		%	%	%	%	%	%	100.0%
定年 歳								

<修士課程>

研究科	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
メディア表現研究科	教授	%	1 8.3%	7 58.3%	4 33.3%	%	%	12 100.0%
	准教授	%	%	%	6 100.0%	%	%	6 100.0%
	専任講師	%	%	%	%	1 100.0%	%	1 100.0%
	助教	%	%	%	%	%	%	100.0%
	計	%	%	%	%	%	%	100.0%
修士課程合計		%	1 5.3%	7 36.8%	10 52.6%	1 5.3%	%	19 100.0%
定年 65歳								

<博士課程>

研究科	職位	70歳以上	60歳～69歳	50歳～59歳	40歳～49歳	30歳～39歳	29歳以下	計
	教授	%	%	%	%	%	%	100.0%
	准教授	%	%	%	%	%	%	100.0%
	専任講師	%	%	%	%	%	%	100.0%
	助教	%	%	%	%	%	%	100.0%
	計	%	%	%	%	%	%	100.0%
博士課程合計		%	%	%	%	%	%	100.0%
定年 歳								

<専門職学位課程>

研究科	職位	70歳以上	60歳～69歳	50歳～59歳	40歳～49歳	30歳～39歳	29歳以下	計
	教授	%	%	%	%	%	%	100.0%
	准教授	%	%	%	%	%	%	100.0%
	専任講師	%	%	%	%	%	%	100.0%
	助教	%	%	%	%	%	%	100.0%
	計	%	%	%	%	%	%	100.0%
専門職学位課程合計		%	%	%	%	%	%	100.0%
定年 歳								

[注]

- 1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で記入してください。
- 2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

学生支援

(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数

<学士課程>

学部	学科		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	備考
		在籍学生数 (A)					
		うち留年者数 (B)					
		留年率 (B) / (A) *100					
		うち退学者数 (C)					
		退学率 (C) / (A) *100					
計		在籍学生数 (A)					
		うち留年者数 (B)					
		留年率 (B) / (A) *100					
		うち退学者数 (C)					
		退学率 (C) / (A) *100					
学士課程合計		在籍学生数 (A)					
		うち留年者数 (B)					
		留年率 (B) / (A) *100					
		うち退学者数 (C)					
		退学率 (C) / (A) *100					

<修士課程>

研究科	専攻		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	備考
メディア表現 研究科	メディア表現 専攻	在籍学生数 (A)	53	57	52	47	
		うち留年者数 (B)	5	7	4	2	
		留年率 (B) / (A) *100	9.4	12.3	7.7	4.3	
		うち退学者数 (C)	1	1	2	2	
		退学率 (C) / (A) *100	1.9	1.8	3.8	4.3	
計		在籍学生数 (A)	53	57	52	47	
		うち留年者数 (B)	5	7	4	2	
		留年率 (B) / (A) *100	9.4	12.3	7.7	4.3	
		うち退学者数 (C)	1	1	2	2	
		退学率 (C) / (A) *100	1.9	1.8	3.8	4.3	
修士課程合計		在籍学生数 (A)	53	57	52	47	
		うち留年者数 (B)	5	7	4	2	
		留年率 (B) / (A) *100	9.4	12.3	7.7	4.3	
		うち退学者数 (C)	1	1	2	2	
		退学率 (C) / (A) *100	1.9	1.8	3.8	4.3	

<博士課程>

研究科	専攻		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	備考
		在籍学生数 (A)					
		うち留年者数 (B)					
		留年率 (B) / (A) *100					
		うち退学者数 (C)					
		退学率 (C) / (A) *100					
計		在籍学生数 (A)					
		うち留年者数 (B)					
		留年率 (B) / (A) *100					
		うち退学者数 (C)					
		退学率 (C) / (A) *100					
博士課程合計		在籍学生数 (A)					
		うち留年者数 (B)					
		留年率 (B) / (A) *100					
		うち退学者数 (C)					
		退学率 (C) / (A) *100					

<専門職学位課程>

研究科	専攻		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	備考
-----	----	--	--------	--------	--------	--------	----

		在籍学生数 (A)				
		うち留年者数 (B)				
		留年率 (B) / (A) *100				
		うち退学者数 (C)				
		退学率 (C) / (A) *100				
計		在籍学生数 (A)				
		うち留年者数 (B)				
		留年率 (B) / (A) *100				
		うち退学者数 (C)				
		退学率 (C) / (A) *100				
専門職学位課程合計		在籍学生数 (A)				
		うち留年者数 (B)				
		留年率 (B) / (A) *100				
		うち退学者数 (C)				
		退学率 (C) / (A) *100				

[注]

- 1 原則として、学部は学科単位、研究科は専攻単位で記入してください。
- 2 「在籍学生数(A)」は、(表2)の項目「在籍学生数」と同じ数値を入力してください。また、「うち留年者(B)」「うち退学者数(C)」には、当該年度中の該当者の数を入力してください。
- 3 「うち留年者(B)」には、計画的な長期履修生、休学中又は休学によって進級の遅れた者、留学中又は留学によって進級の遅れた者を含めないでください。
- 4 除籍者は「うち退学者数(C)」に含めてください。
- 5 現在の在籍学生に関わる入学定員に変更があった場合には、「備考」欄に注記してください。

(表7) 奨学金給付・貸与状況

2016年度実績

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生総数 (B)	在籍学生数に対する比率 $A/B*100$	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C/A
情報科学芸術大学院大学特別給費生報償金	学内	給付	2	47	4.3	1,200,000	600,000
大垣市情報科学芸術大学院大学報奨金	学外	給付	1	47	2.1	600,000	600,000
日本学生支援機構奨学金 (第一種)	学外	貸与	17	47	36.2	14,616,000	859,765
日本学生支援機構奨学金 (第二種)	学外	貸与	1	47	2.1	1,560,000	1,560,000
文部科学省外国人留学生学習奨励費	学外	給付	1	47	2.1	288,000	288,000
岐阜県国際交流センター外国人留学生奨学金	学外	給付	1	47	2.1	360,000	360,000
計			23	47	49	18,624,000	809,739

[注]

- 1 大学評価実施前々年度実績をもとに作表してください。
- 2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成してください。
- 3 当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、大学院の在籍学生総数を記載してください。
- 4 独立行政法人日本学生支援機構による奨学金も記載してください。

(表8) 教員研究費内訳

学部・研究科	研究費の内訳	25		26		27		28		
		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
メディア表現研究科	研究費総額	27,665,277	100.0%	34,983,507	100.0%	36,866,835	100.0%	35,693,797	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	7,402,155	26.8%	9,572,431	27.4%	11,751,397	31.9%	11,663,482	32.7%
		競争的研究費	10,776,122	39.0%	14,876,076	42.5%	14,906,738	40.4%	14,716,410	41.2%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	447,000	1.6%	435,000	1.2%	1,488,000	4.0%	1,399,205	3.9%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	2,040,000	7.4%	1,800,000	5.1%	5,120,700	13.9%	2,000,700	5.6%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	100,000	0.3%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	2,000,000	7.2%	4,800,000	13.7%	0	0.0%	2,664,000	7.5%
	共同研究費	5,000,000	18.1%	3,500,000	10.0%	3,500,000	9.5%	3,250,000	9.1%	
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

[注]

1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で作成してください。

2 「競争的研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。

大学運営・財務

(表9) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 (法人全体)

	比 率	算 式 (*100) ①	算 式 (*100) ②	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	%	%	%	%	%	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$						
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$						
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$						
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$						
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率 (帰 属 収 支 差 額 比 率)	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
7	事 業 活 動 収 支 比 率 (消 費 支 出 比 率)	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率 (消 費 収 支 比 率)	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入} - \text{基 本 金 組 入 額}}$						
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$						
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
11	経 常 寄 付 金 比 率	—————	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$						
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
13	経 常 補 助 金 比 率	—————	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$						
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$						
16	経 常 収 支 差 額 比 率	—————	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$						
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	—————	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$						

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書・消費収支計算書 (法人全体のもの) を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 2014 (平成26) 年度以前については、算式①を用いて、2015 (平成27) 年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表10) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 (大学部門)

	比 率	算 式 (* 100) ①	算 式 (* 100) ②	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	%	%	%	%	%	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$						
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$						
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$						
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$						
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率 (帰 属 収 支 差 額 比 率)	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
7	事 業 活 動 収 支 比 率 (消 費 支 出 比 率)	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率 (消 費 収 支 比 率)	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入} - \text{基 本 金 組 入 額}}$						
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$						
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
11	経 常 寄 付 金 比 率	—————	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$						
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
13	経 常 補 助 金 比 率	—————	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$						
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$						
16	経 常 収 支 差 額 比 率	—————	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$						
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	—————	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$						

- [注]
- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書・消費収支計算書(大学部門のもの)を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
 - 2014(平成26)年度以前については、算式①を用いて、2015(平成27)年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。
 - 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表11) 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 (*100) ①	算 式 (*100) ②	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	%	%	%	%	%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$						
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$						
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$						
5	純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$						
6	繰越収支差額構成比率 (消費収支差額構成比率)	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$						
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$						
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$						
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$						
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$						
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$						
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$						
13	退職給与引当特定資産保有率 (退職給与引当預金率)	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$						
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$						
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$						

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 「総資金」は総負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわします。
- 2014(平成26)年度以前については、算式①を用いて、2015(平成27)年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表12) 財務関係比率

	比 率	算 式 (* 1 0 0)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	備 考
1	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常費用}}$	% 7.7	% 6.5	% 7.1	% 6.8	% 6.1	
2	外部資金比率	$\frac{\text{受託研究収益} + \text{受託事業収益} + \text{寄付金収益}}{\text{経常費用}}$	2.3	2.1	2.1	1.8	1.7	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常費用}}$	9.3	11.1	9.6	11.5	10.8	
4	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常費用}}$	53.7	42.8	54.1	52.5	55.5	
5	一般管理費比率	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{経常費用}}$	19.3	19.0	18.5	19.6	16.5	
6	研究経費比率	$\frac{\text{研究経費}}{\text{経常費用}}$						
7	教育経費比率	$\frac{\text{教育経費}}{\text{経常費用}}$						
8	学生当教育経費	$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生数(実員)}}$	円	円	円	円	円	
9	教員当研究経費	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員数(実員)}}$						
10	教員当広義研究経費	$\frac{\text{研究経費} + \text{受託研究費等} + \text{科学研究費補助金等}}{\text{教員数(実員)}}$						

[注]

1 支出項目で、「教育経費」と「研究経費」を区分している場合は、6～10も数値を入力してください。